

# アジア経済法令ニュース No.14-10

添付法令資料 1：モロッコにおける価格の自由及び競争に関する法律第 06-99 号

(目次)

添付法令資料 2：イノベーション活動の支援に係るいくつかの形式に関する

2008 年 5 月 30 日付ポーランド法律 (目次)

添付法令資料 3：強制的社会保険の基礎に関する 1999 年 7 月 16 日付ロシア

連邦法律 No.165-FZ (目次)

添付法令資料 4：商標に関する 2001 年 8 月 1 日付インドネシア共和国法律

No.15 (目次)

添付法令資料 5：健康に関する 2011 年 5 月 5 日付モンゴル国法律 (目次)

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2014 年 3 月 14 日 (金)

## 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件 (厚生労働省告示第 66 号)  
14.03.10 公布
- 2 種苗法第 18 条第 1 項の規定に基づき品種登録した件 (農林水産省告示第 398 号)  
14.03.10 公布
- 3 犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令 (内閣府・総務・法務・財務・厚生労働・農林水産・経済産業・国土交通省令第 1 号)  
14.03.11 公布／同日施行 (ただし、一部を除く。)
- 4 外国為替に関する省令の一部を改正する省令 (財務省令第 12 号)  
14.03.11 公布／同日施行 (ただし、一部を除く。)
- 5 公害健康被害の補償等に関する法律施行規則の一部を改正する省令 (環境省令第 6 号)  
14.03.11 公布／同日施行
- 6 自動車の型式を指定した件 (国土交通省告示第 202 号～237 号)  
14.03.11 公布
- 7 自動車の装置の型式を指定した件 (国土交通省告示第 252 号～286 号)  
14.03.11 公布
- 8 指定装置を取り付けることができる自動車の範囲欄に掲げる車名及び型式を追加した件 (国土交通省告示第 269 号～281 号)  
14.03.11 公布
- 9 円借款の供与に関する日本国政府とインドネシア共和国政府との間の書簡の交換に関する件 (外務省告示第 66 号)  
14.03.12 公布／14.02.18 発効
- 10 マーシャル諸島共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とマーシャル諸

- 島共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 67 号）  
14.03.12 公布
- 11 種苗法第 18 条第 1 項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第 407 号）  
14.03.12 公布
- 12 トンガ王国政府に対する贈与に関する日本国政府とトンガ王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 69 号）  
14.03.13 公布
- 13 セルビア共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とセルビア共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 70 号）  
14.03.13 公布
- 14 ボスニア・ヘルツェゴビナ閣僚評議会に対する贈与に関する日本国政府とボスニア・ヘルツェゴビナ閣僚評議会との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 71 号）  
14.03.13 公布
- 15 道路交通法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（第 62 号）  
14.03.14 公布
- 16 道路交通法施行令の一部を改正する政令（第 63 号）  
14.03.14 公布／14.06.01 施行（ただし、一部を除く。）
- 17 道路交通法施行規則の一部を改正する内閣府令（第 17 号）  
14.03.14 公布／14.06.01 施行
- 18 種苗法第 18 条第 1 項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第 419 号）  
14.03.14 公布

## 第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 野生動植物輸出入証書管理弁法  
（野生动植物进出口证书管理办法）  
14.02.09 発布 国家林業局 税関総署令第 34 号／14.05.01 施行
- 2 工商行政管理部門消費者苦情申立処理文書様式  
（工商行政管理部门处理消费者投诉文书式样）  
14.03.12 発布 国家工商行政管理総局工商消字[2014]51 号
- 3 税関政府情報公開弁法  
（海关政府信息公开办法）  
14.02.26 発布 税関総署令第 215 号／14.04.01 施行
- 4 新設電源の電力網接続に係る監督・管理暫定施行弁法  
（新建电源接入电网监管暂行办法）  
14.02.28 発布 国家エネルギー局国能監管[2014]107 号／14.04.01 施行
- 5 台湾海峡兩岸間海上運送許可のオンライン取扱いに関する交通運輸部の通知  
（交通运输部关于网上办理台湾海峡两岸间海上运输许可的通知）  
14.03.10 発布 交通運輸部交函水[2014]142 号

## 第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 大型水力発電企業の増値税政策に関する通知  
(关于大型水电企业増値税政策的通知)  
14.02.12 発布 財政部・国家税務総局 財税[2014]10号
- 2 航空機リース企業の印紙税に係る政策に関する通知  
(关于飞机租赁企业有关印花稅政策的通知)  
14.03.03 発布 財政部・国家税務総局 財税[2014]18号/14.01.01 施行

## 第2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

- 1 保険資金銀行預金業務の規範化に関する中国保険監督管理委員会の通知  
(中国保监会关于规范保險資金銀行存款業務的通知)  
14.02.28 発布 保監発[2014]18号

## 第3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第4 ベトナム

- 1 ベトナム社会主義共和国憲法の実施に係る若干の点を規定する国会の 2013年11月28日付第64/2013/QH13号議決第2条第2項の実施を指導するベトナム社会主義共和国国会常務委員会の 2014年1月6日付第719/2014/UBTVQH13号議決  
14.01.06 施行
- 2 地勢測量、土地又は土地に関連する財産の登記、地勢記録保管、土地所有権、住宅所有権又は土地に関するその他の財産の証明証の発給に係る経済・技術分類目録を公布する資源・環境省の 2013年12月27日付第50/2013/TT-BTNMT号通知  
14.02.10 施行
- 3 道路機械交通手段の完全技術検定及び環境保護に関して規定する交通・運輸省の 2012年12月27日付第5/2012/TT-BGTVT号通知第7条を修正する交通・運輸省の 2013年12月30日付第60/2013/TT-BGTVT号通知  
14.03.01 施行
- 4 毒・劇物又は伝染性物質である危険貨物の運送を規定する交通・運輸省の 2013年12月27日付第52/2013/TT-BTNMT号通知  
14.03.01 施行
- 5 国際投資紛争の解決に係る協力メカニズムの公布に関する政府首相の 2014年1月14日付第04/2014/QĐ-TTg号決定  
14.03.03 施行
- 6 マネー・ロンダリング予防及び反対に関する若干の規定の実施を指導するベトナム国家銀行の 2013年12月31日付第35/2013/TT-NHNN号通知  
14.02.14 施行
- 7 投資促進活動に対する国家管理メカニズムを公布する政府首相の 2014年1月14日付第03/2014/QĐ-TTg号決定

14.03.01 施行

8 証券分野及び証券市場における行政違反処罰の実施を指導する財政省の  
2013年12月31日付第217/2013/TT-BTC号通知

14.03.01 施行

## 第5 韓国

- 1 大韓民国及びペルー共和国間の所得に対する租税の二重課税防止及び脱税予防のための条約  
14.03.10 公布 条約第2175号/14.03.03 発効
- 2 貨物自動車、油価補助金管理規程一部改正  
14.03.10 公布 国土交通部告示第2014-109号/同日施行
- 3 商法一部改正法律  
14.03.11 公布 法律第12397号/公布後1年が経過した日から施行
- 4 産業安全保健法施行令一部改正令  
14.03.12 公布 大統領令第25251号/14.03.13 施行（ただし、一部を除く。）
- 5 産業安全保健法施行規則一部改正令  
14.03.12 公布 雇用労働部令第99号/14.03.13 施行（ただし、一部を除く。）
- 6 環境保健法施行規則一部改正令  
14.03.13 公布 環境部令第549号/同日施行
- 7 電気設備技術基準の判断基準公告一部改正  
14.03.13 公布 産業通商資源部公告第2014-99号/同日施行
- 8 地方税法施行令一部改正令  
14.03.14 公布 大統領令第25252号/同日施行
- 9 地方税特例制限法施行令一部改正令  
14.03.14 公布 大統領令第25253号/同日施行
- 10 国税基本法施行規則一部改正令  
14.03.14 公布 企画財政部令第404号/同日施行
- 11 国税徴収法施行規則一部改正令  
14.03.14 公布 企画財政部令第405号/同日施行
- 12 租税特例制限法施行規則一部改正令  
14.03.14 公布 企画財政部令第406号/同日施行（ただし、一部を除く。）
- 13 所得税法施行規則一部改正令  
14.03.14 公布 企画財政部令第407号/同日施行
- 14 証券取引税法施行規則一部改正令  
14.03.14 公布 企画財政部令第408号/同日施行
- 15 法人税法施行規則一部改正令  
14.03.14 公布 企画財政部令第409号/同日施行（ただし、一部を除く。）
- 16 課税資料の提出及び管理に関する法律施行規則一部改正令  
14.03.14 公布 企画財政部令第410号/同日施行
- 17 相続税及び贈与税法施行規則一部改正令  
14.03.14 公布 企画財政部令第412号/同日施行
- 18 付加価値税法施行規則一部改正令

- 14.03.14 公布 企画財政部令第 413 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 19 個別消費税法施行規則一部改正令  
14.03.14 公布 企画財政部令第 415 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 20 国際租税調整に関する法律施行規則一部改正令  
14.03.14 公布 企画財政部令第 417 号／同日施行
- 21 関税法施行規則一部改正令  
14.03.14 公布 企画財政部令第 418 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 22 輸出用原材料に対する関税等還付に関する特例法施行規則一部改正令  
14.03.14 公布 企画財政部令第 419 号／同日施行
- 23 自由貿易協定の履行のための関税法の特例に関する法律施行規則一部改正令  
14.03.14 公布 企画財政部令第 420 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 24 地方税法施行規則一部改正令  
14.03.14 公布 安全行政部令第 62 号／同日施行
- 25 利子制限法第 2 条第 1 項の最高利率に関する規程一部改正令（案）立法予告  
14.03.14 公布 法務部公告第 2014-29 号
- 26 債務者回生及び破産に関する法律一部改正法律（案）立法予告  
14.03.14 公布 法務部公告第 2014-30 号

## 第 6 台湾

- 1 外国為替ブローカー管理法（修正）  
14.03.07 発布 中央銀行 台央外壺字第 1030007869 号
- 2 銀行業外国為替業務取扱管理法（修正）  
14.03.07 発布 中央銀行 台央外壺字第 1030007869 号
- 3 保険業外国為替業務取扱管理法（修正）  
14.03.07 発布 中央銀行 台央外壺字第 1030007869 号
- 4 商品検査免除弁法（修正）  
14.03.10 発布 經濟部 經標字第 10304601150 号

## 第 7 香港特別行政区

- 1 《2014 年印花税(修訂)條例》  
(Stamp Duty (Amendment) Ordinance 2014)  
12.10.27 施行 (2014 年第 2 号条例)

## 第 8 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第11 フィリピン

### 1 MEMORANDUM ORDER No.59

### APPROVING THE 2013 INVESTMENT PRIORITIES PLAN

13.11.13 付／全国流通新聞に公布された日から 15 日後に施行

## 第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

## 第14 カザフスタン

1 カザフスタン共和国の関税率に関する 2010 年 6 月 7 日付カザフスタン共和国政府決定 No.520 への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定

2014 年 3 月 11 日付 No.211／公布の日から施行

2 いくつかのカザフスタン共和国政府決定への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定

2014 年 2 月 28 日付 No.166／公布の日から 21 日後に施行

3 検問所においてカザフスタン共和国の国境を経由する者、輸送手段、貨物及び商品の通過の組織化の標準スキームの承認に関するカザフスタン共和国国内安全委員会会長命令

2013 年 11 月 30 日付 No.504 2014 年 1 月 17 日法務省登録 No.9070／公布の日から施行

4 医薬物、医療用品及び医療技術の国家登記、再登記及び登記書類への変更の導入に係る規則の承認に関する 2009 年 11 月 18 日付カザフスタン共和国保健相命令 No.735 への変更の導入に関するカザフスタン共和国保健相命令

2014 年 1 月 23 日付 No.32 同年 2 月 4 日法務省登録 No.9126／公布の日から 10 日後に施行

5 経済分野コード及び支払指定コードの適用並びにそれらに従った支払の情報の提供に係る規則の承認に関する 1999 年 11 月 15 日付カザフスタン共和国国立銀行理事会決定 No.388 への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国国立銀行理事会決定

2013 年 12 月 11 日付 No.271 2014 年 1 月 27 日法務省登録 No.9095／2014 年 1 月 1 日後に発生した関係に対し適用し、公布の日から 10 日後に施行。ただし、一部を除く。

6 金融組織による個別種類の銀行業務及びその他の業務の実施に対する制限の

導入に関するカザフスタン共和国国立銀行理事会決定

2013年12月25日付 No.292 2014年2月4日法務省登録 No.9125/2014  
年4月1日から施行

## 第15 ウズベキスタン

1 公務員の外国への出国手続の改善に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2014年3月5日付 No.PP-2142/同月10日施行

2 ウズベキスタン共和国対外経済活動国立銀行及びその子機構の活動の改善に関連するいくつかのウズベキスタン共和国政府決定への変更の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2014年3月3日付 No.44/同月10日施行

3 いくつかのウズベキスタン共和国政府決定への変更及び追加の導入並びにそのいくつかの失効の認定に関するウズベキスタン共和国内閣決定（いくつかのウズベキスタン共和国規範的法規への変更及び追加の導入に関する2013年4月30日付ウズベキスタン共和国法律 No.ZRU-352に関連する決定）

2014年3月3日付 No.45/同月10日施行

4 1992年のウズベキスタン共和国の12パーセント利子付きプレミアムローン国内債の受領及び償還の組織化に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2014年3月5日付 No.51/同月10日施行

5 省庁の規範的法規の作成及び採択に係る規則の承認に関するウズベキスタン共和国法務相命令

2014年2月28日付 No.53-mx 同日法務省登録 No.2565/同年3月10日施行

6 保険業者の財務報告様式「財務結果に関する報告」様式 No.2-保険への変更の導入に関するウズベキスタン共和国財務相命令

2014年2月24日付 No.12 同年3月3日法務省登録 No.1945-2/同月10日施行

7 個別種類の消費税（物品税）対象商品の製造及び販売の登記制度に関する臨時規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国経済省、財務省及び国家税務委員会並びに中央銀行理事会の決定

2014年2月17日付経済省 No.56、財務省 No.8 及び国家税務委員会 No.2014-3 並びに中央銀行理事会 No.256-V-2 同年3月6日法務省登録 No.1390-2/同月10日施行

8 商業銀行における利子計算に関する規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会決定

2014年2月21日付 No.4/7 同年3月6日法務省登録 No.1306-1/同月10日施行

9 天然ガスに対する超過利潤に対する租税の計算及び予算への納税手続に関する規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国財務省及び国家税務委員会の決定

2014年3月4日付財務省 No.19 及び国家税務委員会 No.2014-8 同月6日法務省登録 No.1909-3/同月10日施行

- 10 セメント及びクリンカーに対する超過利潤に対する租税の計算及び予算への納税手続に関する規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国財務省及び国家税務委員会の決定

2014年3月4日付財務省 No.20 及び国家税務委員会 No.2014-7 同月6日法務省登録 No.1908-3/同月10日施行

## 第16 トルコ

- 1 関税一般通知（関税業務）（シリーズ No.103）における変更の実施に係る関税及び貿易省の通知（関税業務）（シリーズ No.112）

2014年3月4日官報 No.28931/同日施行

- 2 添付された「眼鏡用枠の輸入における保護措置の適用に係る決定」の施行に関する内閣決定

2014年2月24日付 No.2014/6032 同年3月4日官報 No.28931/同月5日施行

- 3 地下水に関する法律 No.167 の経過第3条に規定された期間の延長に係る添付された決定の施行に関する内閣決定

2014年2月17日付 No.2014/6033 同年3月4日官報 No.28931/同日施行

- 4 トルコ会計基準に関する複数の通知における変更の実施に関する公共監督、会計及び会計監査基準局の通知（シリーズ No.13）

2014年3月5日官報 No.28932/2013年12月31日の後に開始される会計年度において効力を有し、公布の日から施行

- 5 2012年1月20日にトビリシで署名され、2013年5月29日付法律 No.6490 により批准された添付の「トルコ共和国とグルジアとの間のボルチカーアハルツィへ相互パイプライン及び越境電気貿易に係る条約」の承認に関する内閣決定

2014年2月12日付 No.2014/5990 同年3月5日官報 No.28932/条約の施行のために必要な国内法的手続の完了に関し当事者双方に対し外交ルートを通じて送付した最終的な書面による通知の受領の日から施行

- 6 2013年6月14日にブラザヴィルで署名された添付の「トルコ共和国政府とコンゴ共和国政府との間の観光分野における覚書」の承認に関する内閣決定

2014年2月12日付 No.2014/5992 同年3月6日官報 No.28933/文書の施行のために必要な国内法的手続の完了に関し当事者双方に対する外交ルートを通じた最終的な書面による通知の受領の日から施行

- 7 2013年10月10日にアンカラで署名された添付の「トルコ共和国政府とモンゴル政府との間の市民の相互旅行に係る条約」の承認に関する内閣決定

2014年2月12日付 No.2014/5993 同年3月6日官報 No.28933/条約の施行のために必要な国内法的手続の完了に関し当事者双方に対する最終的な書面による通知の受領の日の後の30日に施行

- 8 2004年4月19日にアンカラで署名され、2005年10月28日付法律 No.5419 により批准された添付の「トルコ共和国政府とブルガリア共和国政府との間の環境保護分野における協力協定」の承認に関する内閣決定

2014年2月24日付 No.2014/6018 同年3月8日官報 No.28935/当事者の条約の施行のために必要な国際法の要件の充足に関する書面による最終通



知の相手方当事者による受領の日の後の日に施行

## 第17 ウクライナ

- 1 銀行の利益に対する租税に係る税務申告様式の承認に関する 2014 年 2 月 6 日付ウクライナ所得及び賦課金省の命令 No.121  
公布の日から施行／14.02.14 法務省登録 No.296-25073
- 2 書面によらない記名式有価証券の存在の保障手続に関する規程の承認に関する 2014 年 1 月 22 日付有価証券及び証券市場に係るウクライナ国家委員会の決議 No.47  
公布の日から施行／14.02.06 法務省登録 No.241-25018
- 3 会計記帳に係るウクライナ財務省のいくつかの規範的法規に対する変更の承認に関する 2014 年 2 月 8 日付ウクライナ財務省の命令 C No.48  
公布の日から施行／14.02.26 法務省登録 No.341-25118

## 第18 ポーランド

- 1 法律「民事訴訟法典」の変更に関する 2014 年 2 月 7 日付法律 No.293  
14.03.10 公布／公布の日から 30 日の期間経過後に施行
- 2 ポーランドの会計原則が適用されるポーランド共和国領内に所在する発行者のための財務報告及び連結財務報告において表示され、発行目論見書において要求される情報の範囲に関する財務相の命令の単一テキストの公布に関する 2013 年 10 月 14 日付財務相の公告 No.300  
14.03.12 公布
- 3 危険物品を運送する運転手のための試験に関する運輸、建設及び海商相の命令の単一テキストの公布に関する 2013 年 12 月 18 日付インフラストラクチャー及び開発相の公告 No.304  
14.03.13 公布
- 4 商品及びサービスからの租税に関する法律並びにいくつかのその他の法律の変更に関する 2014 年 2 月 7 日付法律 No.312  
14.03.13 公布／一部を除き、14.04.01 施行

## 第19 チェコ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第22 ミャンマー

- 1 小規模及び中規模経済事業発展法案を公表する件  
14.01.16 公布 議会事務局通知第 11/2014 号

## 第23 添付法令資料

- 1 **モロッコにおける価格の自由及び競争に関する法律第 06-99 号** (目次)
- 2 **イノベーション活動の支援に係るいくつかの形式に関する 2008 年 5 月 30 日付ポーランド法律** (目次)
- 3 **強制的社会保険の基礎に関する 1999 年 7 月 16 日付ロシア連邦法律 No. 165-FZ** (目次)
- 4 **商標に関する 2001 年 8 月 1 日付インドネシア共和国法律 No. 15** (目次)
- 5 **健康に関する 2011 年 5 月 5 日付モンゴル国法律** (目次)

### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・  
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・インド・バングラデシュ  
法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ  
デシュ・スリランカ・南アフリカ法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当

志賀 正帥 弁護士：金融 (Banking, Securities & Insurance) ・台湾・香港・

#### 越南法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

秦野 晃一 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

若竹 宏諭 弁護士：シンガポール法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・

#### 南アフリカ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

商 蕾 外国法研究員（中国律師）：韓国・インドネシア法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル法令担当

#### 関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

#### 提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

#### (追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける価格の自由及び競争に関する法律第 06-99 号 (目次)

2000 年 6 月 5 日付勅令第 1-00-025 号

- 第 1 編 適用範囲 (第 1 条)
- 第 2 編 価格の自由 (第 2 条～第 5 条)
- 第 3 編 反競争的な行為 (第 6 条～第 9 条)
- 第 4 編 経済的集中に係る取引 (第 10 条～第 13 条)
- 第 5 編 競争評議会 (第 14 条～第 46 条)
  - 第 1 章 競争評議会の権限 (第 15 条～第 17 条)
  - 第 2 章 競争評議会の構成 (第 18 条～第 23 条)
  - 第 3 章 競争評議会における手続 (第 24 条～第 46 条)
- 第 6 編 競争制限的な行為 (第 47 条～第 55 条)
  - 第 1 章 消費者の保護及びこれに対する情報提供 (第 47 条～第 50 条)
  - 第 2 章 事業者間の商事上の関係の透明性 (第 51 条～第 54 条)
  - 第 3 章 在庫の隠匿 (第 55 条)
- 第 7 編 価格統制に服する製品及び役務に関する特則 (第 56 条～第 60 条)
- 第 8 編 捜査及び制裁 (第 61 条～第 82 条)
  - 第 1 章 捜査 (第 61 条～第 66 条)
  - 第 2 章 刑事罰 (第 67 条～第 82 条)
- 第 9 編 経過規定及び雑則 (第 83 条～第 103 条)
  - 第 1 章 経過規定 (第 83 条～第 98 条)
  - 第 2 章 雑則 (第 99 条～第 103 条)

添付法令資料 2 :

イノベーション活動の支援に係るいくつかの形式に関する  
2008年5月30日付ポーランド法律（目次）  
一部を除き、公布の日から14日の期間経過後に施行  
2014年最終単一テキスト公布

- 第1章 総則（第1条及び第2条）
- 第2章 技術クレジット及び技術プレミアムの供与（第3条ないし第13条）
- 第3章 技術クレジット基金（第14条ないし第16条）
- 第4章 研究・開発センターの地位（第17条ないし第21条）
- 第5章 義務的規定における変更、移行規定及び終則（第22条ないし第38条）

添付法令資料 3:

強制的社会保険の基礎に関する1999年7月16日付  
ロシア連邦法律 No.165-FZ（目次）  
公布の日から施行 2013年最終改正

- 第1章 総則（第1条ないし第9条）
- 第2章 強制的社会保険に係る主体の権利及び義務（第10条ないし第12条）
- 第3章 強制的社会保険システムの管理（第13条及び第14条）
- 第4章 強制的社会保険の財務システム（第15条ないし第24条）
- 第5章 終則（第25条ないし第29条）

添付法令資料 4 :

商標に関する 2001 年 8 月 1 日付インドネシア共和国法律 No.15 (目次)  
公布の日から施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条)
- 第 2 章 商標の範囲
  - 第 1 節 総則 (第 2 条及び第 3 条)
  - 第 2 節 登録を受けることができない商標及び拒絶される商標 (第 4 条ないし第 6 条)
- 第 3 章 商標登録の出願
  - 第 1 節 出願の要件及び手続 (第 7 条ないし第 10 条)
  - 第 2 節 優先権主張を伴う商標登録の出願 (第 11 条及び第 12 条)
  - 第 3 節 商標登録出願要件の完全性審査 (第 13 条及び第 14 条)
  - 第 4 節 商標登録出願の受理日 (第 15 条)
  - 第 5 節 商標登録出願の変更及び取下げ (第 16 条及び第 17 条)
- 第 4 章 商標登録
  - 第 1 節 実体審査 (第 18 条ないし第 20 条)
  - 第 2 節 出願公開 (第 21 条ないし第 23 条)
  - 第 3 節 異議及び答弁 (第 24 条及び第 25 条)
  - 第 4 節 再審査 (第 26 条及び第 27 条)
  - 第 5 節 登録商標の保護期間 (第 28 条)
  - 第 6 節 審判の請求 (第 29 条ないし第 32 条)
  - 第 7 節 商標審判委員会 (第 33 条及び第 34 条)
  - 第 8 節 登録商標保護期間の延長 (第 35 条ないし第 38 条)
  - 第 9 節 登録商標権者の名義及び／又は住所の変更 (第 39 条)
- 第 5 章 登録商標についての権利の移転
  - 第 1 節 権利の移転 (第 40 条ないし第 42 条)
  - 第 2 節 ライセンス (第 43 条ないし第 49 条)
- 第 6 章 団体商標 (第 50 条ないし第 55 条)
- 第 7 章 地理的表示及び原産地表示
  - 第 1 節 地理的表示 (第 56 条ないし第 58 条)
  - 第 2 節 原産地表示 (第 59 条及び第 60 条)
- 第 8 章 商標登録の抹消及び取消し
  - 第 1 節 抹消 (第 61 条ないし第 67 条)
  - 第 2 節 取消し (第 68 条ないし第 72 条)
- 第 9 章 商標管理 (第 73 条及び第 74 条)
- 第 10 章 費用 (第 75 条)
- 第 11 章 紛争解決

第 1 節	商標侵害に対する訴訟（第 76 条ないし第 79 条）
第 2 節	商業裁判所における訴訟手続（第 80 条及び第 81 条）
第 3 節	上告（第 82 条及び第 83 条）
第 4 節	裁判外紛争解決（第 84 条）
第 12 章	裁判所の仮処分決定（第 85 条ないし第 88 条）
第 13 章	捜査（第 89 条）
第 14 章	罰則規定（第 90 条ないし第 95 条）
第 15 章	経過規定（第 96 条ないし第 99 条）
第 16 章	終則（第 100 条及び第 101 条）

添付法令資料 5 :

健康に関する 2011 年 5 月 5 日付モンゴル国法律（目次）  
2013 年最終改正

第 1 章	総則（第 1 条ないし第 4 条）
第 2 章	健康の管理及び組織（第 5 条ないし第 12 条）
第 3 章	健康の支援及びサービスの種類（第 13 条）
第 4 章	健康に係る組織システム（第 14 条ないし第 22 条）
第 5 章	健康に係る財政システム（第 23 条及び第 24 条）
第 6 章	健康に係る業務人員の権利、義務及び社会的保障（第 25 条ないし第 30 条）
第 7 章	健康に係るサービス及び監督（第 31 条ないし第 42 条）
第 8 章	国民の権利及び義務並びに経済単位、組織及び公衆の参加（第 43 条ないし第 45 条）
第 9 章	その他の規定（第 46 条）